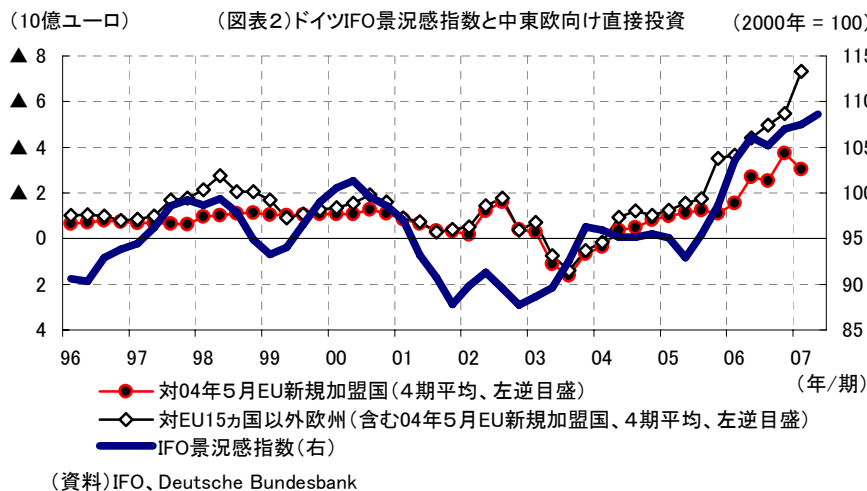
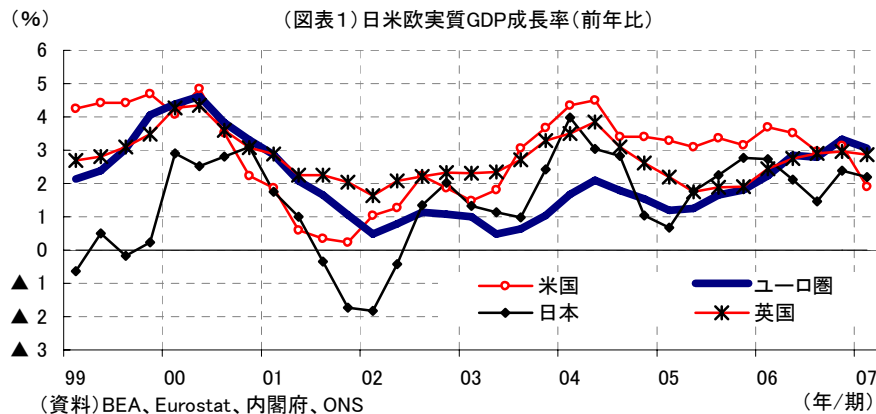


ユーロ圏経済好調の背景を探る

- (1) ユーロ圏経済は、2007年1～3月期の実質GDP成長率が前年比+3.1%となるなど、拡大傾向が持続。同時期のその他先進諸国の成長率をみると、米国が前年比+1.9%、英国が同+2.9%、日本が同+2.2%となっており、つい最近まで回復の遅れが指摘されてきたユーロ圏の好調さが際立っている(図表1)。以下では、ユーロ圏の景気堅調の背景を探るとともに、それが持続的なものかどうかについて検証。
- (2) 現在のユーロ圏景気拡大の要因としてまず指摘すべきは、企業部門の「高コスト体質」の是正。ドイツの企業部門は、IFO景況感指数が過去最高水準で推移するなど、復調傾向が顕著(図表2)。国内の人件費高に悩まされていたドイツ企業は、2004年5月のEU拡大以降、積極的に労働コストの安価な中東欧へ進出。これがそれまで高かった国内賃金への抑制圧力となり、ドイツ企業は徐々に「高コスト体質」からの脱却を成し遂げ、業績も大きく改善。こうしたなか、中東欧で強まる資本財需要に応えるため、ドイツ企業は2006年以降、国内投資を活発化。工場などの建設需要や、建設された工場で使う設備への需要が急増し、これが今回の景気拡大の一因に。
- (3) 一方、家計部門においては、大幅に遅れていた雇用環境の改善が漸く進展したことが、景気にプラスに作用し始めている。2006年以降、各国で労働市場改革が進展するなか、足許のユーロ圏の失業率はこの10年の最低水準である7.1%まで低下しており、域内雇用環境の改善が明確化。失業率の低下が消費者の信頼感の改善に波及し、結果として家計の積極的な消費に寄与し始めている。



(4) さらに、仕向け先別にみた輸出構造の変化が、ユーロ圏の景気拡大に寄与していることも見逃せない。もともとユーロ圏経済は米国への依存が強く、米国の景気減速時には輸出が減少し、域内景気もスローダウンするのが通常。しかし、2006年半ば以降は、米国の景気減速にもかかわらず、ユーロ圏では堅調な輸出拡大が持続。この背景には、**米国向け輸出の伸び悩みを相殺する形で、中東欧及びロシア向け輸出が増加していることが指摘可能**(図表3)。中東欧(*)地域は設備投資が活発化しており、2006年10~12月期の実質GDP成長率は前年比+6.3%を記録(図表4)。ロシアも近年の原油価格高騰を背景に実質GDP成長率は前年比+7.7%まで上昇。このように**中東欧およびロシアの経済成長が加速してきたことが、地理的に近いユーロ圏の製品への需要の強まりをもたらし、米国景気減速下での輸出好調につながっている。**

(*) 中東欧 = EU25カ国のうちユーロ圏、英国、スウェーデン、デンマーク以外の国の合算

(5) 以上を要するに、**ユーロ圏経済好調の背景には、企業部門の域内投資の活発化、労働市場の改革進展、輸出の米国依存からの脱却、といった要因が指摘でき、今後とも景気拡大の持続が期待される状態にあるといえる。**もっとも、フランスおよびスペインでの住宅価格の調整、ユーロ高に伴う価格競争力の低下、原油価格が下落した場合のロシアの景気減速懸念、などの留意すべき景気下振れリスクも存在。これらのリスクを吸収して息の長い景気拡大を確実なものにするためには、**ユーロ圏諸国は、更なる労働市場改革や域内統合の深化を進展させることを通じ、経済体質の一段の強化を図っていくことが求められる。**

